

／特／集／
まえがき

「財政危機」と税制のあり方

安藤 実

「財政危機」とも称される公債の累積が進む一方で、その打開策が見えてこない。「政権交代」したはずが、変化の実感が無い。

21世紀、日本財政をめぐる情勢は、相も変わらぬ迷走状態にある。本特集「財政危機と税制のあり方」は、財政・税制専門家4人による、迷走状態からの脱却、つまり現状打破のために必要なのは何か、その問いかけであり、提言である。

歴史を振り返れば、1955年、自由党と民主党の保守二党が合同し、「憲法改正」を党是とする自民党が発足した。この自民党が、半世紀にもわたる長い期間、政権党の地位を独占してきた。すでにこのこと自体が、戦後日本政治の特質、すなわち日本の民主主義の限界を示すものといえる。それはまた、自民党政権の財政運営にも一定の影響を与え、その特質を形成することになったと思われる。

自民党政権の財政運営は、インフレ的財政運営と特徴づけられる。1950年代後半からの高度成長期には、税の「自然増収」を補正予算に取り込んで財政規模を膨張させただけでなく、財政投融资や大蔵省証券といった信用財源の積極的な活用が見られる。1960年代後半からは、好況不況お構いなしに、けじめのない公債発行を続けることで、毎年のように国民所得の増加を上回る財政規模の拡大を実現してきた。

こうした財政膨張の狙いを問えば、景気対策とか日本経済の国際競争力の育成・強化のためという答えが返ってくる。そこで重点産業とされたのが、素材型・組立型重化学工業、すなわち鉄鋼、造船、石油化学、自動車、電機などであり、これら産業の育成と強化のために、財政・

金融のあらゆる手段が動員されてきたのである。

その結果として、日本財政の特質とされる公共投資中心の経費構造、資本蓄積優遇の税制が構築された。それらは一時期、日本経済の強みを表すものだったが、今日では、「財政危機」としてはね返っている。

本特集では、この自民党流財政政策の歴史的産物というべき「財政危機」の問題に、4人の専門家がそれぞれの特色を活かして取り組んでいる。

岩波論文は、財政と金融の一体的把握に定評のある論者が、日本財政の赤字体質、そのメカニズムについて、日本銀行の金融政策や財政投融资との関連を精力的に掘り下げ、緻密な分析を展開している。

湖東論文は、消費税の滞納が件数・税額ともに増え続けているところに、この税の基本的欠陥を見出し、担税力のある大企業に的を絞ったユニークな消費税改革案、「直接税としての新付加価値税」を提案している。

浦野論文は、自公連立政権末期に仕組まれた消費税増税の手がかり（所得税法改正付則104条）に着目し、民主党政権が国民の期待に反して、それに便乗する危険性があると指摘し、今こそ憲法に則した「応能負担」の税制の確立を目指す、「税民投票」が必要としている。

安藤論文は、「財政危機」の主要な要因を、「富裕者の税逃れ」の公認と消費税の導入による法人税や富裕層の減税の外、道路特定財源や「建設公債」が政官財の癒着を生み、巨額の財政赤字の原因となったことを歴史的に分析し、「原因者負担」の原則を提示している。

(あんどら・みのる：静岡大学名誉教授、財政学)